

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	広域連携推進事業（下水道事業の流域編入）			事業番号	37-102-1
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	土木部下水道担当	石塚俊彦	下水道業務課	石井 茂	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち		
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり		
		施策展開の方向	2	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる		
		施策	37	市民に信頼される市政の推進		
予算事業名						
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成21年度	～	終了年度	—	
関連法令等	下水道法					
国・県の計画等	改定かながわ下水道21(平成22年3月)			計画期間	概ね20年間	
関連個別計画	・下水道整備総合計画(下水道中期ビジョン) ・伊勢原市公共下水道全体計画			計画期間	・H23～H32年度(10年間) ・H23～H42年度(20年間)	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・本市の第3号公共下水道(中央西部処理区)は、単独の終末処理場で汚水を処理している。 ・近年の人口減少及び節水傾向により公共下水道への排水量の伸びが鈍化し、単独処理場では汚水処理に係る経費が高額になり下水道経営を圧迫している状況から、下水道経営健全化の観点から流域下水道への編入等を検討する。					
目的 (何をどうしたいのか)	伊勢原第3号公共下水道区域(単独公共下水道)を流域下水道区域に編入する。 ①公共下水道整備の効率化を進める。 ②処理区域内人口一人あたりの維持管理費の軽減を図る。 ③一般会計からの繰入金額の削減を図る。					
主な対象 (誰・何を対象に)	伊勢原第3号公共下水道(中央西部処理区)の計画区域					
事業内容 (手段、手法など)	・県、伊勢原市、秦野市、綾瀬市で構成する「公共下水道等あり方に関する研究会」(H22年8月設置)にて、一定の方向性として示された「一部編入」の実現性を高めるために、さらなる検討を進めます。					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	公共下水道等あり方に関する研究会	継続実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	流域編入可否の判断		一部編入汚水量の調整	一部編入汚水量の算定		



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・あり方研究会で示された一定の方向性である「一部編入」の実現性を高めるために、流域処理場の受入能力を判断するため、現状での処理能力等の確認を行うとともに、「一部編入」にむけた法手続関係の整理を進める。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	公共下水道等あり方に関する研究会	継続実施	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●一部編入ルート案の現場視察を行い、自然流下による放流や支障物件の横断について確認した。 ●研究会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月21日：第1回担当調整開催 ・平成28年7月12日：第2回担当調整開催(現場視察) ・平成29年1月12日：第16回研究会開催 ・平成29年3月21日：第17回研究会開催 		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	流域編入可否の判断		一部編入ルート案の確認

		年度		28年度 実績				29年度 実績				
内訳	事業費合計 (a)				0	千円					千円	
	内訳	国県支出金 ①				0	千円					千円
		地方債 ②				0	千円					千円
		その他特財 ③				0	千円					千円
		一般財源 (a)-①-②-③				0	千円			0	千円	
国県支出金の内容												
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期							
		その他										
人件費	正規職員		0.2	人	1,730	千円		人		千円		
	その他の職員		0	人	0	千円		人		千円		
	人件費合計 (b)		0.2	人	1,730	千円		人		千円		
トータルコスト (a)+(b)				1,730	千円					千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	下水道全体計画人口			単位						
		対象数	98,100	人								
	総事業費 / 対象数	18	円					円				

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	・平成28年度中に「担当調整」を2回、「公共下水道等のあり方に関する研究会」を2回開催し、一部編入ルート案の確認や概略の事業スケジュールの確認を行った。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	・公共下水道の処理状況は、各自治体ごとに異なるため、流域編入については一律に比較できない事業である。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	・事業の実施に向けて検討している段階ではあるが、一部編入ルート案の検証をすることができた。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	・最低限のコスト(人件費)で事業を進捗していることから、効率的に実施されている。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施は、下水道経営健全化に対して大きな影響を及ぼす事業であるため、平成26年度のあり方研究会で示された「一部編入」について、実現性を高めるための検討が必要である。 ・編入に関して、流域処理場近隣住民の合意形成など、大きな課題はあるが、法手続関係等の整理も必要である。
次年度取組方針		流域への「一部編入」の実現性を高めるため、関係機関(県・関係市)と連携し、具体的な検討を行う。		
所管部長による総評		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の効率的な運営を目指すため、スケールメリットを活かした流域下水道への編入については、下水道処理区域内人口における一人当たりの維持管理費を軽減する上で有効な計画である。 ・あり方研究会で示された「一部編入」について、実現性を高めるための更なる検討を進めるとともに、住民合意など、大きな課題はあるが、「一部編入」にむけた法手続関係の整理も必要である。 		